

実態調査票の記入方法

1 利用者数（施設数）

平成 27 年度に利用実績のあった実数を記入。

ただし、平成 27 年度に事業実施のない事業所は平成 26 年度の実績を記入。

契約のない事業及び契約したが実施の無かった事業は提出不要。

2 延べ利用件数

平成 27 年度（又は平成 26 年度）に実際に訪問等を行った件数（療育支援事業の要件には全て該当するが、回数制限等により県に請求を行わなかった件数を含む）を、各年齢区分別（施設種別）で記入。

各年齢区分は年度末の年齢で記入（中学（中等部）卒業後進学しなかった者も高等部在籍と仮定して「～18 歳」の区分に記入。）。

例 1 平成 27 年度当初年齢 15 歳（平成 27 年度に高等部就学）・年度末年齢 16 歳
→ ～18 歳の区分

例 2 平成 27 年度当初年齢 18 歳（平成 26 年度末高等部卒業）・年度末年齢 19 歳
→ 18 歳～の区分

3 利用回数別の利用者数

各年齢区分別（施設別）で、利用回数別の利用者数（施設数）実数を記入。

4 平均利用件数

各年齢区分別（施設別）の延べ利用件数を利用者数（施設数）で割り返して記入。

5 最多利用回数

各年齢区分別（施設別）で平成 27 年度（又は平成 26 年度）に最も利用回数の多かった利用者（施設）の回数を記入。

6 平均利用件数を超える利用者の割合

各年齢区分別で平均利用件数を超える利用者数を利用者数で割り返して記入。

例 利用者数 18 人 平均利用件数 3.5 回 4 回以上利用した利用者数 5 人
 $5 \div 18 = 27.8\%$ （小数点第二位は四捨五入）

7 基本台帳（別記様式 1—1～別記様式 1—4）

各年齢区分別で平成 27 年度（又は平成 26 年度）に平均利用回数に最も近い利用者の台帳（複数の者が該当する場合は、各事業所において標準的な利用と考える者の台帳）及び、最多利用回数の利用者の台帳（複数の者が該当する場合は、各事業所においてより支援に困難を感じている者の台帳）を各 1 部ずつ提出（1 回しか実施していないものは 1 部のみ提出で可）。

8 台帳の中の下欄は消去（又は黒塗り）して提出（記載例参照）。

○1 (2) 障害児（者）氏名

(3) 生年月日のうち「月」と「日」

(4) 「相談者」又は「療育希望者」の氏名

(6) 住所

(7) 電話

○2 家族構成

「氏名」全て

「生年月日」のうち「月」と「日」

「職業」に「特定の会社名」等が入っている場合の「特定の会社名」

○「手帳取得状況」の「交付年月日」のうち「月」と「日」

○その他、「個人名」又は「特定の団体名」等が記載されている部分全て